



# Corporate Report 2023



社是



経営理念

『創意工夫の精神で、これからも社会にうるおいを』

SANKYOは、健全なレジャーの発展と  
心豊かな社会づくりに貢献する  
企業グループを目指します。



# CONTENTS



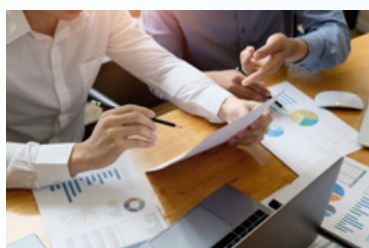
## SANKYOについて

- 01 経営理念
- 03 沿革
- 05 トップメッセージ
- 09 ビジネスモデル
- 10 SANKYOの強み



## サステナビリティ

- 12 サステナビリティの取り組み
- 13 環境への取り組み
- 15 人的資本に関する取り組み
- 16 地域貢献の取り組み
- 17 ガバナンス
- 20 事業等のリスク
- 21 役員プロフィール



## 財務セクション・その他

- 22 2023年3月期財務レビュー
- 25 連結経営指標
- 26 財務・環境・市場データ
- 29 連結財務諸表
- 33 会社情報／株式情報

### 業績予想に関する注意事項

本コーポレートレポートに記載されている当社グループの計画、戦略、意見に関する記述は、過去の事実ではなく、経営者が現在入手可能な情報を踏まえた推定と所信に基づく、当社グループの将来の業績に関する見通しです。これらの業績予想には、既知又は未知のリスク、不確実性などの要因が含まれ、当社グループの実績、業績、又は成果は、本コーポレートレポートに記載されている予想とは大きく異なることがあります。

# SANKYOの歩み

## Pioneering a New Era with the Spirit of Ingenuity

SANKYOは業界のトップランナーとして業界に革命をもたらす功績を残し続け、社会的・経済的効果を発揮する、多くの人の心を動かすエンターテインメントの新たな価値を提供し続けています。



**1966**  
会社設立  
愛知県名古屋市

**1981**  
本社移転  
群馬県桐生市

**1980**  
超特電機フィーバー  
トップ企業の仲間入り



伝説の  
「フィーバー機」  
を始め数多くの名機が  
続々誕生

**1991**  
株式会社店頭公開

**1995**  
東証第2部上場

**1996**  
株式会社大同  
(現株式会社ビスティ)  
を子会社化

**1997**  
東証第1部指定替え

上場会社として  
さらなる飛躍

**1999**  
パチスロ メイクエ  
パチスロ事業に新規参入



生産・物流の集中拠点  
として安定した供給体制を確立

**2001**  
三和工場を開設  
群馬県伊勢崎市



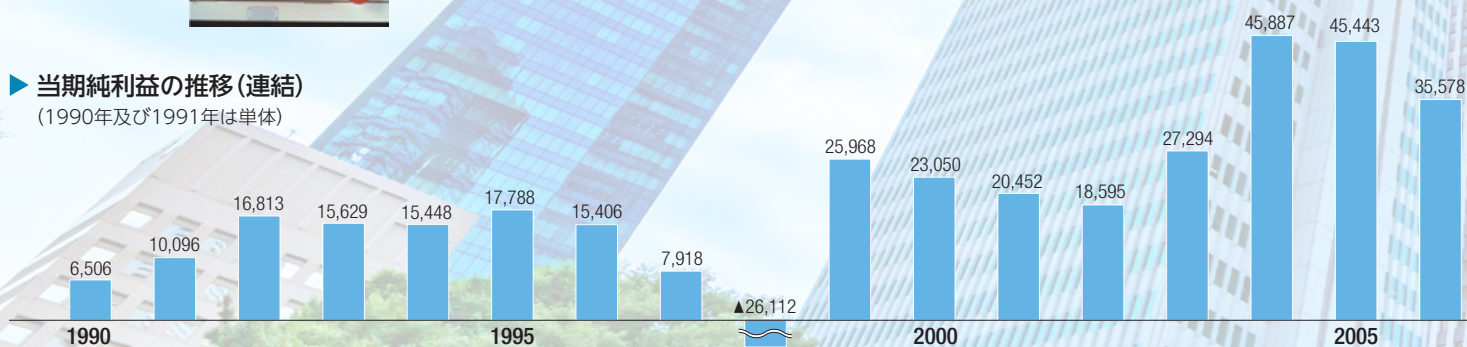
**2004**  
「新世紀エヴァンゲリオン」  
発売、大ヒット



©GAINAX / Project Eva.・テレビ東京

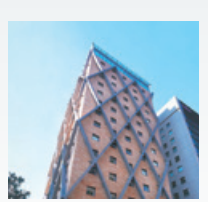
アニメ等との  
タイアップ製品が業界内外で  
一大ムーブメントを巻き起こす

▶ 当期純利益の推移(連結)  
(1990年及び1991年は単体)



▶ 世の中のできごと (娯楽・文化・経済)

- 1964 東京オリンピック開催
- 1983 ファミリーコンピューター発売開始
- 1991 NTTドコモより携帯電話「mova」発売
- 1970 大阪万博開催
- 1985 つくば万国博覧会開催
- バブル崩壊
- 1973 第一次オイルショック
- 1989 昭和天皇崩御。昭和から平成へ
- 1994 PlayStation発売
- 1978 インベーダーゲームが大流行
- 1995 阪神・淡路大震災
- 1979 第二次オイルショック
- 1996 インターネットの普及拡大



**2008**  
本社移転  
東京都渋谷区

「機動戦士ガンダム」  
など人気アニメタイアップ機  
が続々登場

**2012**  
株式会社ジェイビー  
を子会社化

**2022**  
プライム市場へ移行



**2009**  
研究開発棟を  
開設  
東京都渋谷区



**2018**  
「フィーバー戦姫絶唱  
シンフォギア」が  
第7回遊技機アワード  
最優秀賞と特別賞、  
超パチ賞を同時受賞



最新技術が駆使された  
遊技機の研究開発に  
特化した施設が完成

**2022**  
「フィーバー機動戦士ガンダムユニ  
コーン」が「ファン」が選ぶパチンコ・  
パチスロ大賞2021」**パチンコ大賞  
2021**を受賞

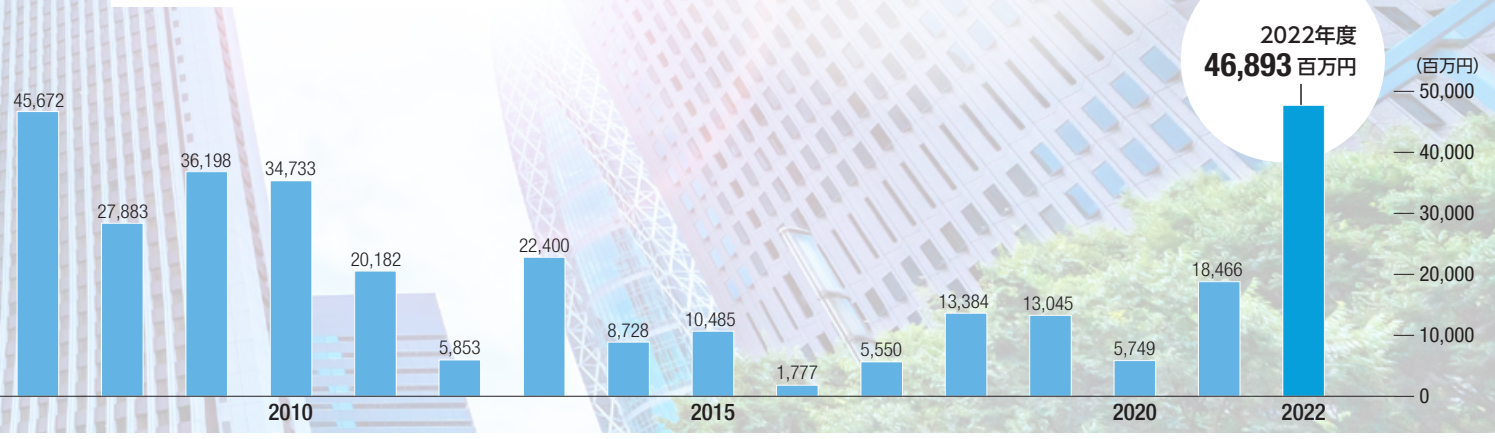


フィーバー機動戦士ガンダムユニコーン  
©創通・サンライズ

**2023**  
「新世紀エヴァンゲリオン～  
未来への咆哮～」が  
「P-WORLDパチンコ&パチスロ  
アワード2022」  
**GOLD**を受賞



新世紀エヴァンゲリオン～未来への咆哮～  
©カラー ©カラー/Project Eva. ©Bisty



- 2002 日韓ワールドカップ開催
- 2012 第3次人工知能ブーム
- 2019 新天皇即位。平成から令和へ
- 2005 愛知県で「愛・地球博」開催  
YouTubeサービス開始
- 2016 ポケモンGOが国内配信開始  
TikTokサービス開始
- 2020 新型コロナウイルス感染症の世界的  
流行
- 2008 iPhoneの日本発売開始  
リーマンショック
- 2017 ニンテンドースイッチ 発売開始
- 2021 東京オリンピック・パラリンピック  
開催
- 2011 東日本大震災  
LINEサービス開始

## トップメッセージ



取締役会長

加藤 孝行



代表取締役社長 CEO

石原 明彦



代表取締役副社長 COO

富山 一郎

## 創意工夫の精神で、これからも社会にうるおいを

### ご挨拶

1966(昭和41)年に設立した私どもSANKYOは、社是である「創意工夫」の精神のもと、パチンコメーカーとして業界標準となる数多くのヒット機種を市場投入し、業界のリーディングカンパニーとして産業とともに発展してまいりました。これからも、当社グループは積極的な商品開発投資を行い、独創的でエンターテインメント性に富んだ最高の遊技機や関連サービスを提供することで社会にうるおいを与え、継続的な事業伸長とともに産業全体の発展に努めてまいります。

### ▶ 2023年3月期総括

2023年3月期の当パチンコ・パチスロ業界は、2022年1月を期限とする旧規則機撤去に伴う新規規則機への入替需要の一巡により、上半期においては、入替需要の反動減や、半導体等の電子部品をはじめとする部材不足の影響もあり、遊技機販売市場は、やや低調に推移したものの、下半期にかけパチンコ市場では需要が堅調に推移する一方、パチスロ市場では、6.5号機やスマートパチスロ機の登場により、盛り上がりを見せました。

このような環境下、当社はパチンコ機関連事業では、主力シリーズ機種に加え、新規 タイアップ機種を4タイトル販売するなど、パラーの需要の取り込みを図り、近年の商品実績により高まったブランド力向上を追い風に、販売は好調に推移いたしました。その結果、遊技機販売シェアを約25%に伸ば

◀ 2022年度遊技機市場総販売台数  
 パチンコ市場総販売台数 105万台  
 パチスロ市場総販売台数 69万台

し、2位以下を大きく引き離し、トップシェアを獲得することができました。一方、パチスロ機関連事業においては、昨年11月より導入が開始したスマートパチスロにおいて、当社から発売の業界第一弾「パチスロ 革命機ヴァルヴレイヴ」が、ファンやパーラーから支持を集め、業界の起爆剤として期待されたスマートパチスロの好調なスタートに貢献するなど、パチスロ市場においても当社の存在感向上を果たすことができました。

以上の結果、前期比大幅増収増益となる売上高1,572億円、営業利益585億円、親会社株主に帰属する当期純利益については、投資有価証券の売却による特別利益の計上もあり468億円となりました。

### 2023年3月期業績ハイライト

業績ハイライト		● パチンコ機・パチスロ機の販売台数が大きく伸び、前期比大幅増収増益を達成		● 売上高の増加に伴い、利益率も大幅に上昇	
売上高	営業利益	親会社株主に帰属する当期純利益	EPS		
157,296 百万円	58,532 百万円	46,893 百万円	807.52 円		

### ▶ 業績伸長の背景

当社の2023年3月期業績につきましては、パチンコ機販売台数は、前年比10万4千台増(+63.3%)の26万8千台、販売台数シェアでは、2位以下を大きく引き離すトップシェア(25.4%)を獲得し、パチスロ機販売台数では、前年比2万9千台増(+129.9%)の5万1千台、販売台数シェアを7.4%(前年比+4.1ポイント)に伸ばし、親会社株主に帰属する当期純利益は、一部特別利益の計上があったものの、過去最高益を達成することができました。このような業績伸長を果たすことができた背景につきましては、以下の要因が寄与したと考えております。

はじめに、パチンコ機関連事業におきましては、好調な販売を支えた当社グループのブランド力につきましては、近年の商品の中でも特に、2022年3月期に販売いたしました『フィーバー機動戦士ガンダムユニコーン』、『新世紀エヴァンゲリオン～未来への咆哮～』により、大きく押し上げられたと考えております。両機種ともに、年間を代表する機種に選出されるほど、ファンやパーラー

◀ 『フィーバー機動戦士ガンダムユニコーン』  
2021年8月発売  
『“ファン”が選ぶパチンコ・パチスロ大賞2021』大賞受賞

◀ 『新世紀エヴァンゲリオン～未来への咆哮～』  
2021年12月発売  
『P-WORLD パチンコ&パチスロアワード2022』GOLD受賞

## トップメッセージ

から絶大な支持を受け、『新世紀エヴァンゲリオン～未来への咆哮～』は、導入から1年半以上たった今なおパーラーにおいて高稼働を維持しています。このような当社が積み上げてきた商品実績がファンやパーラーからの信頼向上につながり、後続商品に期待していただき、販売の追い風となりました。

一方、パチスロ機関連事業におきましては、当社の規制変更への対応力を発揮できたと考えています。6.5号機では、先行グループで投入した『パチスロ アクエリオン ALL STARS』が好調な稼働を見せ、スマートパチスロにおいては、他社に先駆けて、特性を活かした『パチスロ 革命機ヴァルヴレイヴ』を投入しヒットとなり、パチスロ市場活性化に寄与するとともに、パチスロ市場でも当社のブランド力向上に貢献し、パチンコ市場に比べシェアの伸びしろの大きいパチスロ市場におけるシェア拡大の足掛かりとしたいと考えております。

また、半導体等の電子部品をはじめとする部材不足への対応という点では、生産力を発揮できたと考えており、特に部材調達力は、生産を大きく支えました。長期にわたる部材不足の中で、汎用品の前倒し発注や、設計段階における調達が難しい部品の排除、下取りによる部材確保や調達ルートの多様化など、対応ノウハウを蓄積したことで部材不足に対する耐性を高めることができたと考えています。

今後も当社の持つ様々な強みを最大限活かすことで、さらなるシェア拡大と業績の伸長を図ってまいります。

◀ 『パチスロ アクエリオン ALL STARS』  
2022年7月発売

◀ 『パチスロ 革命機ヴァルヴレイヴ』  
2022年11月発売

### ▶ 2024年3月期業績予想

2024年3月期の遊技機市場につきましては、パチンコ市場では、パチスロ人気が押され気味であるものの、スマートパチンコの登場もあり、購買需要は堅調に推移することを見込み、総販売台数は100万台を想定しております。一方、パチスロ市場は6.5号機・スマートパチスロの登場により盛り上がりを見せており、旺盛な需要を見込み75万台を想定しております。

このような環境下、当社はパチンコ機関連事業では、主力シリーズ機と新規IP機種を織り交ぜながらパーラーの需要を喚起し、販売台数は28万7千台(前期比1万9千台増)、パチスロ機関連事業では、需要の高いスマートパチスロ機種を積極的に投入するとともに、投入タイトル数の増加と1タイトルあたりの販売台数増加を見込み、9万台(前期比3万8千台増)としております。

◀ 2024年3月期  
パチンコ機新規タイトル投入予定数  
SANKYO:10タイトル(前期と同数)

◀ 2024年3月期  
パチスロ機新規タイトル投入予定数  
SANKYO:5タイトル(前期比2タイトル増)



以上に基づき、連結業績見通しは、前期比増収営業増益を見込み、売上高1,750億円(前期比11.3%増)、営業利益595億円(同1.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は415億円(同11.5%減)を計画しております。

## ▶ 市場の見通し

当パチンコ・パチスロ業界におきましては、次世代遊技機として期待されるスマート遊技機の導入が始まり、スマートパチスロは昨年11月、スマートパチンコは今年4月から順次導入が進んでおります。先行して登場したスマートパチスロは、現行機に比べ拡充したゲーム性によりプレイヤーからの支持を受けており、パチスロ市場の回復は鮮明となっております。一方で、スマートパチンコにつきましては、足元において複数機種が導入されておりますが、人気の定着には至っておりません。スマートパチンコは、スマートパチスロ同様、現行機に比べゲーム性が拡充しているものの、現状では特性を活かしきれず、現行機との差別化が不十分な状況でございます。今後各メーカーの工夫により、ファンの支持を受けるゲーム性、人気機種の創出が待たれるところです。このようなか、当社においても、スマートパチンコ機の開発に注力しており、投入タイミングは市場環境など様々な要素を勘案した上で最適な時期を決定したいと考えておりますが、市場活性化につながるような機種をお届けしたいと考えております。

厳しい市場環境が続いておりますが、パチスロ市場では、顕著な回復が見られるなど、スマート遊技機をてこに市場は好転の途上にあり、この機会を掴み、市場改善につなげられるよう取り組んでまいり所存です。

◀ **スマート遊技機**  
玉やメダルに触れることなく遊技可能な遊技機

# ビジネスモデル

## 研究開発

### 商品企画

ニーズを捉えたコンテンツ・スペック設計・演出を企画



### 設計

企画に沿った遊技機となるよう映像演出・筐体・機構・スペックなどを設計



### 品質検査

安定した動作となるようソフト・ハード両面で品質を検査



## 試験

### 試験

遊技機規則に沿った仕様となっているか、試験機関で型式試験を実施



## 特許

### 知財戦略(特許出願)

商品開発の過程で新たに発掘した技術などを特許化



## 生産

### 製造

業界最高水準の最新設備によるフルオートメーション化した工場で、高効率で生産



## 販売

### 販売

顧客ごとに寄り添った営業活動を展開

全国支店：  
**9**か所



営業所：  
**14**か所



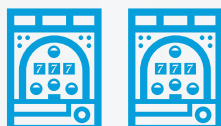
人員：  
約**300**名



## リユース・リサイクル

### リユース

パーラーから下取りしたリユース対象機種は、リユース機として展開



### リサイクル

使用済み遊技機は、再利用可能な部品はリサイクルされ、その他部材も多くがリサイクルされる



強み  
01

3ブランド体制

SANKYO

Good luck. Good life.  
**SANKYO**

特徴

フルラインナップ

代表作

- 機動戦士ガンダム
  - 戦姫絶唱シンフォギア
  - マクロス
- など各シリーズ



フィーバー機動戦士ガンダムSEED  
©創通・サンライズ

Bisty

**Bisty**

特徴

タイアップ機種に強み

代表作

- 新世紀エヴァンゲリオン
  - 宇宙戦艦ヤマト
  - コードギアス
- など各シリーズ



新世紀エヴァンゲリオン～未来への咆哮～  
©カラー ©カラー/Project Eva. ©Bisty

JB



特徴

オリジナル、シンプル

代表作

- ウィーン
  - J-RUSH
- など各シリーズ

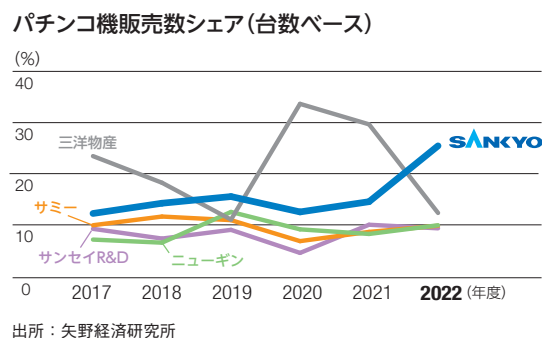


フィーバーQueen II  
30th ANNIVERSARY EDITION  
©JB ©SANKYO

強み  
02

### ブランド力

- パチンコ機では、上位シェアを長年キープし、パーラーからの信頼を積み上げています。
- 2022年度において、「新世紀エヴァンゲリオン～未来への咆哮～」が「P-WORLD パチンコ&パチスロアワード 2022」において、最高賞であるGOLDを獲得、最もファンから支持されたことが示されました。2021年12月に発売された同機種は、導入から1年半以上過ぎた今なお、高稼働を維持しており、絶大な支持を得るなど、当社のブランド力向上に寄与しております。



新世紀エヴァンゲリオン  
～未来への咆哮～  
©カラー ©カラー/  
Project Eva. ©Bisty

強み  
03

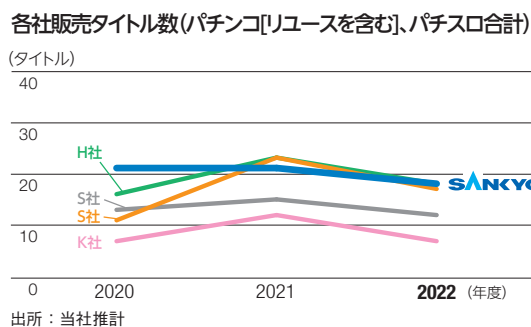
### 開発力

- パチンコ・パチスロ業界では、遊技機の仕様やゲーム性に関わる規則や基準の改訂が行われることがあります。当社は業界のリーディングカンパニーとして他社に先駆けて、業界第一弾機種を発売するなど、規則への対応力に実績があります。2022年11月に発売したスマートパチスロ業界第一弾「パチスロ 革命機ヴァルヴレイヴ」は、増産を行うヒットとなりました。

近年の実績 新規則機第一弾「フィーバー革命機ヴァルヴレイヴ」(2018年8月)  
スマートパチスロ第一弾「パチスロ 革命機ヴァルヴレイヴ」(2022年11月)

### ●タイトル発売数

SANKYOグループが、年間に投入するタイトル数は業界屈指の水準であり、ファンの多様化する嗜好やニーズの取り込みに寄与しています。



強み  
04

### 知財戦略

パチンコ・パチスロは「特許の塊」と称されることもあるほど、多くの特許技術が詰まっています。当社は、このような特許を保護・活用を担当する部署である知的財産本部を設置し、大事な会社の資産を守り、創出しています。当社の特許出願数・保有数は業界トップクラスの水準であり、商品開発の過程で発掘された技術などの知財を丹念に拾い上げ特許化するなど、知財戦略に注力しています。

強み  
05

### 財務基盤

強固な財務基盤が変動の大きな業界環境においても、安定的な経営・事業活動を支え、経営環境の変化への備えや機会を機動的に捉える体制の基盤となっております。



自己資本比率  
**84.3%**  
(2023年3月末時点)

# サステナビリティの取り組み

当社は、持続可能な開発目標(SDGs)の趣旨に賛同するとともに、ESGの視点により、経済的な成長と持続可能な社会の両立を実現し、企業価値向上を果たしていきたいと考えています。今後も、顧客、取引先、株主、従業員、地域社会をはじめとするあらゆるステークホルダーへの配慮および協働を通じて、持続可能な社会づくりに貢献してまいります。

## 取り組み内容



### 環境負荷低減

- ① リユース・リサイクルの促進
- ② 部材の共通化
- ③ 製品設計段階における効率化
- ④ 廃棄物削減
- ⑤ 環境負荷物質の低減
- ⑥ 各事業所における省エネ化
- ⑦ 業務の電子化(ペーパーレス化)

#### 対応するSDGs項目



### 依存症低減

- ① パチンコ・パチスロ依存症への対策

### ダイバーシティの推進

- ① 障がい者雇用の推進
- ② 女性が働きやすい環境整備

### 働きがいの向上

- ① 人材教育
- ② ワークライフバランスの推進
- ③ 多様な働き方を支援する制度整備
- ④ 健康経営の推進

#### 対応するSDGs項目



### 地域振興

- ① 地域活性化の支援



### ガバナンス強化

- ① コーポレートガバナンス・コードへの対応
- ② コンプライアンス・リスク管理の強化
- ③ 内部統制システムの強化
- ④ グループガバナンスの強化

#### 対応するSDGs項目





## 環境への取組み

SANKYOグループでは、主力製品である遊技機について、リユース機種の活用をはじめ、様々なリサイクルに関する取り組みを実施し、環境負荷低減を図っております。ここでは、その取り組みについてご紹介いたします。

### ●SANKYOグループにおける遊技機リサイクルの取り組み

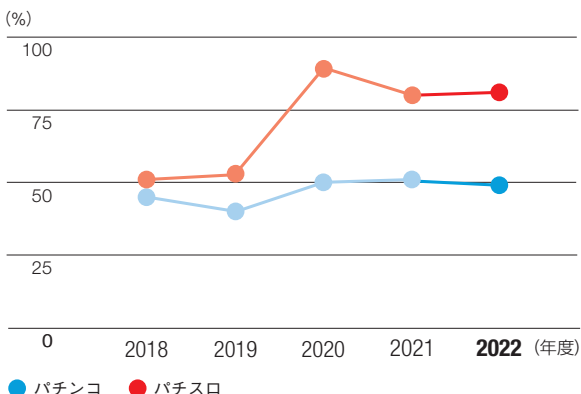
当社グループでは、資源の有効活用や環境負荷低減を図るため、遊技機リサイクルの取り組みに注力しております。遊技機的设计段階から、リサイクルしやすい仕様となるよう、再生利用可能な部材の利用や、部材ロス低減につながる共通部品比率の拡大に努めております。また、低価格で新台と同様の効果が期待できるリユース機種を積極的に活用しております。このような施策は、リサイクルの実現はもとより原価低減によるコストメリットも享受しております。当社といたしましては、取り組みのさらなる深化を図り、環境負荷低減と経営の効率化を実現してまいります。



### ●部材の共通化

当社グループでは、機種間やブランド間において、遊技機の部材の共通化を推進することによって、部材ロスの低減に注力しております。パチンコの共通部材比率は約50%、部品点数は約2,500点にも及び、同じくパチスロは約80%、約700点となります。特にパチスロにおいては、近年で比率を大幅に伸ばしております。

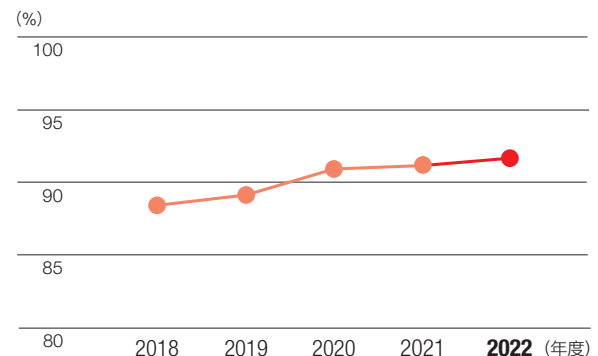
#### 共通部品比率



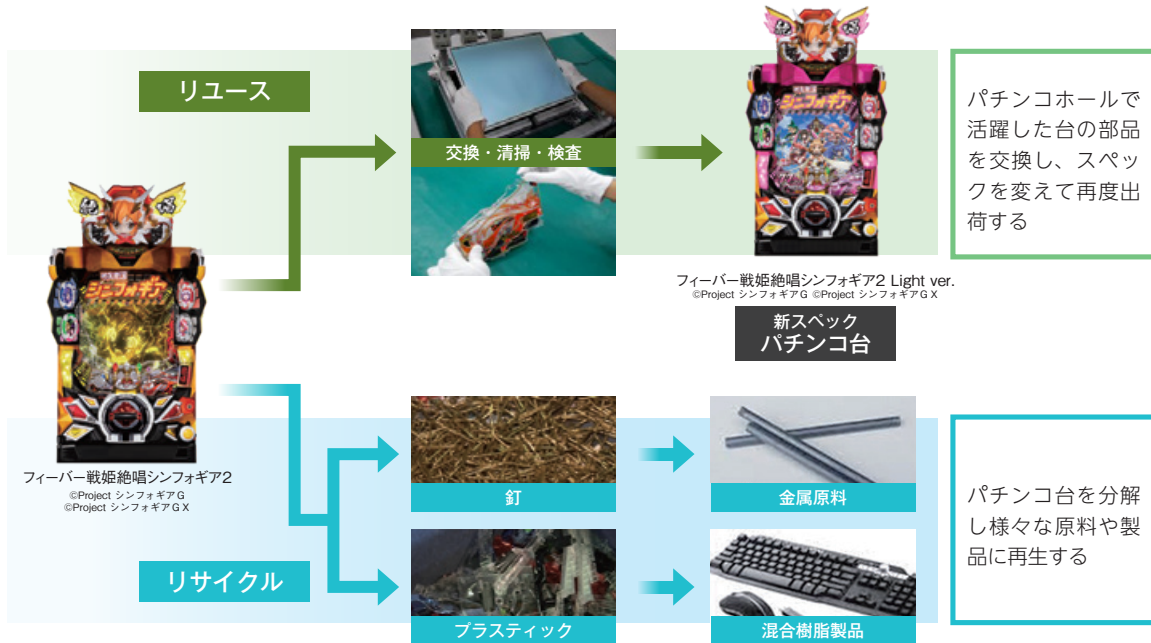
### ●リサイクル率

回収された中古機のうち、リユース対象機種は当社工場において解体を行い、再利用可能な部品は清掃および検査、必要な部品は交換するなどし、リユース機種として生まれ変わります。一方、リサイクルセンターなどを通じ回収された中古機は、遊技機として再利用可能な部品は、当社の工場に送られ再び遊技機としてリサイクルされ、その他の部品については、主にマテリアルリサイクルされます。当社のリサイクル率は90%前後で推移するなど、遊技機の大部分をリサイクルしており、資源の有効活用を推進しております。

#### リサイクル率



## ▶ リユース・リサイクルの仕組み



## ● 環境負荷物質の低減

当社グループでは、遊技機製造過程における、環境負荷物質の低減を図っております。基板の鉛フリー化を行うとともに、再生利用可能な素材を使用し、メッキ品の削減を図っております。

## ● 再生可能エネルギー活用の取組み

当社では、再生可能エネルギーの活用の取組みとして、当社子会社の三共エクセルの工場屋根上にPPAモデルによる太陽光発電設備を設置し、そこで発電された電気を消費することで、CO<sub>2</sub>排出量削減を図ってまいります。

なお、2023年11月から運用開始を予定しており、年間約286t-CO<sub>2</sub>のCO<sub>2</sub>排出量削減効果を見込んでいます。



三共エクセル工場 太陽光発電概要

・稼働予定：2023年11月 ・CO<sub>2</sub>削減量：286t-CO<sub>2</sub>

※2021年度電気使用量を基に推計



### リサイクルに関する パチンコ・パチスロ業界の取組み

パチンコ・パチスロ業界では、環境負荷を軽減する取組みとして様々なリサイクルの施策に取り組んでいます。2000年5月の「循環型社会形成推進基本法」制定に伴い、2001年4月に「資源有効利用促進法(改正リサイクル法)」が施行され、遊技機もその対象製品(省資源化製品・再利用促進製品)に指定されました。これを受け、各メーカーは遊技機的设计・製造段階において、3R(リデュース・リユース・リサイクル)への対策を講じ、パチンコメーカーの組合である日本遊技機工業組合が中心となり、使用済み遊技機の回収及び処理を行う遊技機回収システムを構築しています。



## 人的資本に関する取組み

### ●ダイバーシティ&インクルージョンの推進

当社は、多様な人材がお互いの個性や能力を認め合い活かすことができる環境の整備に取り組んでおります。

女性の活躍推進においては、女性の積極的な採用に加え、仕事と育児の両立を支援する職場環境づくりに努めています。営業・技術系職種においては、男性比率が高くなっているものの、事務系職種では女性比率38%、女性管理職比率10.9%となっています。また、新卒採用全体に占める女性割合の目標を15%以上とし、積極的な採用に取り組んでまいります。また、出産・育児などのライフイベントやステージにおいて、育児休暇取得や短時間勤務を利用しやすい環境づくりに努めるとともに、男性社員の育児休暇

取得を推進し、性別に関わらず、仕事と家庭の両立を支援し、能力を最大限発揮できる職場環境整備に取り組んでまいります。

さらに、当社は当社が必要とする技術や知識、経験を持つ人材を即戦力として採用する中途採用を積極的に行っており、全社員に占める中途採用者の割合は4割に及びます。今後も多様な経験を持つ人材の採用に力を入れてまいります。






また、障がいを持つ従業員が活躍できる職場環境の実現を目指して、障がい者雇用を推進しており、2022年度末の障がい者雇用率は2.6%で、法定雇用率(2.3%)を上回っています。

### ●人材確保の取組み

当社は、厳しい競争環境を勝ち抜き、持続的成長を果たすためには、積極的な人材戦略が最重要と捉えており、高度な専門性や論理的思考力・コミュニケーション能力を有する優秀な人材の確保と、既存社員のモチベーション・パフォーマンスのさらなる向上を図ることにより、人材価値を高め、企業価値のさらなる向上を図りたいと考えており

ます。このような人材戦略の一環として、2023年3月期におきまして、優秀な人材確保を目的に、2024年4月入社の人材の大学卒初任給の21万円から30万円への引き上げと、既存社員のモチベーション・パフォーマンス向上を目的とした昇給の実施を発表し、2024年3月期より平均昇給率15.3%の昇給を実施いたしました。

#### 人材に関する取組み

取組項目	取組内容と成果
人材獲得・待遇	 新卒初任給30万円へ引き上げ (2024年度より) 社員昇給率平均15.3% (2023年度)
ワークライフバランス推進	 残業時間の削減 1人あたり平均残業16.6時間(月) (2022年度)
仕事と家庭の両立支援	 育児休暇取得推進 短時間勤務制度
安全な労働環境	 労働災害発生件数ゼロ(2022年度) 休業度数率0 休業強度率0
障がい者雇用推進	 障がい者雇用率 2.6% (2022年度末実績)







SANKYOグループでは、事業を通じ地域活性化を後押しするとともに、様々な形で地域貢献の取組みを行っております。ここでは、近年の取組みについてご紹介いたします。

### ●『佐賀県玄海町イメージ小説コンテスト』

当プロジェクトは、佐賀県玄海町と連携し、同町を題材とした小説のコンテストで選ばれた受賞作品の漫画化により、同町の魅力を発信するものです。当社は、小説の漫画化によるWebコミックを取り扱うレーベル『コミックポルカ』を展開し、そのノウハウを地域振興の取組みに活かしております。これまでも地方自治体と連携し地域活性化への貢献に取り組んでまいりました。今後も様々な協働を通じパートナーシップの輪を広げてまいります。



小説コンテストURL▼

[https://www.pixiv.net/novel/contest/saga\\_genkaitown](https://www.pixiv.net/novel/contest/saga_genkaitown)

マンガはこちら▼

<https://www.123hon.com/polca/web-comic/shunshushushi/>

©Misa Yuzuki ©Kazui ©SANKYO

### ●企業版ふるさと納税として寄付を実施

当社は、2022年度において地域振興推進の一環として、群馬県桐生市、群馬県みどり市、群馬県伊勢崎市、鹿児島県大崎町へそれぞれ500万円の寄付を実施いたしました。当社はグループ企業所在地や事業連携等で関わりのある自治体へ地域活性化の支援を行うことで、地方自治体との関

係を強化するとともに協働によるSDGsへの貢献に向けたプロジェクト等も実施し、持続可能な社会の発展に貢献していきたいと考えております。

今後もSDGs推進、社会との共生を目指した様々な取組みを行ってまいります。

自治体名	当社との関わり	寄付対象事業	事業詳細
群馬県桐生市	旧本社所在地	日本遺産活用事業及び重伝建整備事業	日本遺産「かかあ天下-ぐんまの絹物語-」の更なる周知・活用など
群馬県みどり市	連結子会社の(株)三共エグセルの所在地	みどり市の特性を活かした地域雇用の拡大を図る事業	地域産業の活性化、産業の担い手育成など
群馬県伊勢崎市	当社の三和工場所在地	結婚・出産・子育ての希望を実現する事業	(仮称)伊勢崎市新保健センター・子育て世代包括支援センター整備事業
鹿児島県大崎町	大崎町内の開催イベントにおける当社キャラクターとのタイアップ	大崎町SDGs推進事業	リサイクルを通して循環型の持続可能な社会をつくるOSAKINIプロジェクトの推進(研究・開発、人材育成、情報発信等)



## ●コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、健全なレジャーの発展と心豊かな社会づくりに貢献するため、パチンコ・パチスロ業界のリーディングカンパニーとしての使命を果たすことを基本理念としております。

また、当社グループには、株主の皆さまをはじめ、お客さまであるパーラー、ファン、取引先、地域社会、従業員等の各ステークホルダーが存在しております。この各ステークホルダーと永続的に良好な関係を保つことが、経営の最

重要課題であり、以下の諸点をコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方と認識しております。

- ステークホルダーの利益の最大化と最適な配分
- 法令、社会規範、企業倫理の遵守
- 経営の効率化と透明性の向上
- 全従業員一人一人の意欲の増進と能力開発
- パチンコ・パチスロ業界の社会的信頼の向上

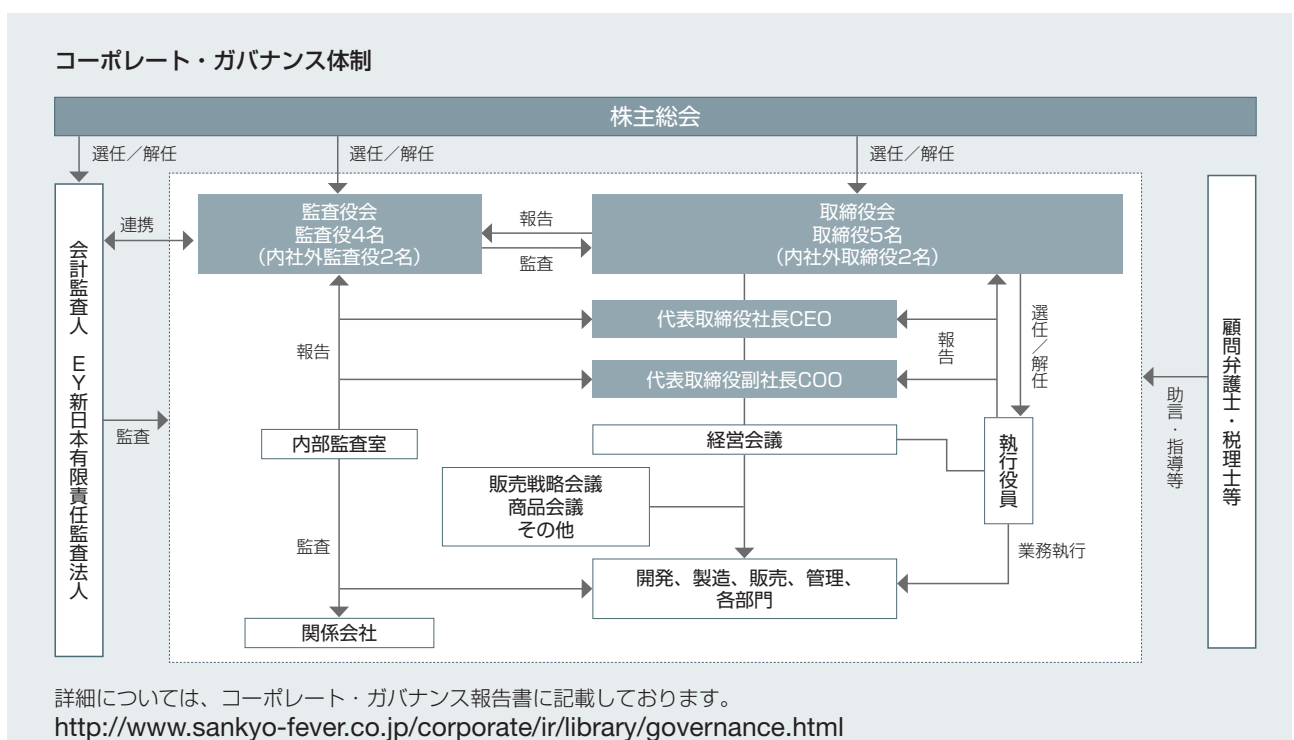
## ●コーポレート・ガバナンス体制

### 取締役会

取締役会は、取締役5名(うち社外取締役2名)、監査役4名(うち社外監査役2名)で構成されており、経営上の重要な意思決定や取締役の業務執行に関する監督を行うための定時取締役会に加え、迅速な意思決定のために必要に応じて臨時取締役会を開催しており、2022年度においては、15回開催しております。当社の取締役会は経営環境の変化に迅速に対応するため、少数精鋭の人員体制としております。

### 監査役会

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は監査役4名(うち社外監査役2名)で構成され、2022年度においては5回開催し、取締役及び使用人の職務の執行状況を監査しております。また、監査役会は監査役全員の取締役会への出席を原則とするとともに、会計監査人及び内部監査室と意見交換・情報共有を行い、監査の実効性を高めております。



## 執行役員制度

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化及び意思決定の迅速性及び確性の確保を目的に執行役員制度を導入しております。取締役会を経営意思決定、業務執行の監督を行う機関として明確化し、執行役員は取締役会から権限委譲を受け、委任された担当分野における業務執行の責任者として位置付けております。

## 経営会議

経営会議は、取締役及び執行役員で構成され、毎月定期的に開催し、取締役会決議事項の事前審議や経営戦略事項、コンプライアンス及びリスク管理全般の統括等について、

迅速かつ的確に意思決定し、当社の各部門とグループ各社に執行を指示しております。

## 内部監査

当社は内部監査部門として、内部監査室(4名)を設置しており、監査計画書に基づき、当社及び当社グループを対象に法令及び規程等の遵守、業務プロセスの適正性の確保に重点を置いた監査を実施しております。往査やオフサイト監査を通じて、潜在するリスクの抽出を行うとともに、被監査部門に問題があれば改善を促し、その結果及び改善状況を定期的にCEO、COO及び監査役会に報告しております。

## ● 株主・投資家との対話の実施状況の概要

### ■ 実施概要

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するよう株主・投資家との建設的な対話に積極的に取り組み、その内容を経営に活かすことにより、さらなる企業価値向上に努めています。

当社は、株主・投資家との対話のための活動を担当・推進する専任部署(経営企画部IR室)を設置し、対話全般はIR室が担当しており、社長がこれを統括しています。2022年度は、第2四半期および期末決算発表時に機関投資家向けに決算説明会を開催し、社長、副社長および担当役員が直接株主・投資家との対話を行っております。また同時に、Webサイトにおいて決算説明会の説明内容の書き起こしについて、開示を行っております。投資家・アナリスト等との個別面談は、2022年度は103回実施、IR室長及び事務局が中心となって対応し、株主・投資家からの要請を踏まえ、合理的な範囲で社長や執行役員等が面談に臨んでいます。また、証券会社主催のカンファレンスにも参加するなど、積極的に投資家との対話を行っております。

### ■ 株主・投資家の意見や懸念等の経営陣に対するフィードバックの実施状況

面談や決算説明会等で得られた意見などは、タイムリーに取りまとめられ、報告書として経営陣にフィードバックしております。これら株主・投資家の皆さまとの建設的な対話を通じて得られた意見や懸念等は、経営や情報開示の充実に活かしております。

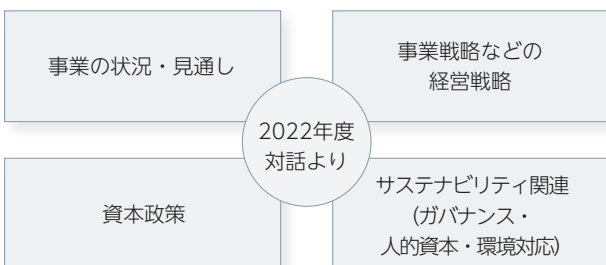
### ■ 英文資料の積極的な開示

当社は、2000年代より適時開示やアニュアルレポートの英文開示を開始するなど、早くから英文開示の充実を図っております。また、多くの英文開示は国内における開示と同日に公表するなど即時性も重視して取り組んでおります。今後も海外投資家の投資判断に資する情報について、英文開示に注力してまいります。

#### 英文開示資料：

決算短信、その他適時開示情報、招集通知(要約)、コーポレート・ガバナンス報告書、決算説明資料

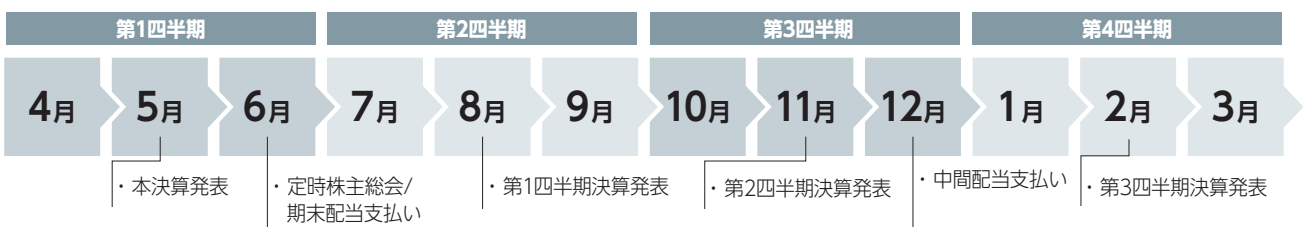
### ■ 対話のテーマや株主・投資家の関心事項



### ■ 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取り組み状況

- 早期の電子提供(WEBサイトへの開示)、招集通知の早期発送(法定期日5日前)
- 電磁的方法による議決権の行使
- 機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームの採用
- 招集通知(要約)の英文での提供
- 議決権行使結果の速やかな開示

### ■ IR年間スケジュール



## ● 役員の報酬等

### ■ 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社取締役会は以下の「取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針」(以下、決定方針)を決議しております(2021年2月8日決議、2023年6月29日改定)。

当社の取締役の報酬等については、当社の業績並びに企業価値の持続的・安定的向上に向け、取締役に対するインセンティブとして十分に機能するよう、株主利益との連動性を高めた報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては、職務内容、業績、貢献度等を踏まえた水準とすることを基本方針としております。取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬及び賞与としての業績連動報酬並びに業績連動型株式報酬により構成し、社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うこととしております。なお、当社は、2023年5月11日開催の取締役会において、新たな業績連動型株式報酬制度を導入することを決議し、本制度の導入に関する議案は2023年6月29日開催の第58回定時株主総会において承認されております。

### 基本報酬

当社の取締役の基本報酬は、毎月末に定期同額給与を支給する固定報酬としております。取締役の基本報酬は、取締役会において、代表取締役が原案を提示し、それに対し全取締役が、職務内容、業績、貢献度等様々な要素を勘案して決定しております。

### 業績連動報酬等並びに非金銭報酬等

業績連動報酬(賞与)は、7月の賞与支給日に支給することとし、株主総会の決議により定められた報酬限度額の範囲内で、取締役会において、前期の連結営業利益の達成度合いを基本に、当期の経営環境等も勘案して、標準額に対して0%から150%の範囲で決定するものとしております。なお、執行役員等の賞与についても、取締役と同様の方法で、業績連動を図るものとしております。

非金銭報酬等は、業績連動型株式報酬としております。当社の取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性を明確にし、当社の取締役が株価上昇によるメリットを享受するのみならず、価格下落リスクまでも株主の皆さまと共有することで、中長期的な業績向上と企業価値増大への

貢献意欲を高めることを目的としております。固定部分と業績連動部分の割合を1:4とし、株主総会の決議により定められた限度額の範囲内において、前期の連結営業利益の達成度合いを基本に決定し、毎年一定の時期にポイントとして付与するものとしております。なお、執行役員についても、取締役と同様の方法で、業績連動型株式報酬を付与するものとしております。

業績連動報酬(賞与)並びに非金銭報酬等(業績連動型株式報酬)は、各年度の連結営業利益の達成状況、並びに株式価値の変動により報酬の額が変動するため、報酬割合は増減しますが、標準額の支給となる場合、基本報酬、業績連動報酬(賞与)、非金銭報酬等(業績連動型株式報酬)の割合は、概ね5:3:2を基本として決定しております。

### ■ 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の報酬限度額は、2006年6月29日開催の第41回定時株主総会において年額800百万円以内と決議しております(同定時株主総会終結時の取締役の員数は11名。)。2023年6月29日開催の第58回定時株主総会において、上記に記載の取締役の報酬限度額とは別枠にて、業績連動型株式報酬の額を年額400百万円以内かつ10万株以内と決議しております(同定時株主総会終結時の本制度の対象となる取締役の員数は3名。)。

監査役の報酬限度額は、2006年6月29日開催の第41回定時株主総会において年額50百万円以内と決議しております(同定時株主総会終結時の監査役の員数は4名。)。なお、監査役の報酬は、独立性・客観性の観点から固定報酬のみで構成されており、各監査役の報酬額は、監査役の協議によって決定しております。

### ■ 当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役の個人別の報酬等の内容の決定に当たっては、株主総会の決議により定められた報酬限度額の範囲内において、規程に基づき作成した原案を複数名かつ取締役会の3分の1以上を占める独立社外取締役が出席する取締役会において協議し決定していることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

### 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数(2022年度)

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く。)	572	383	188	3
監査役 (社外監査役を除く。)	14	14	—	2
社外役員	11	11	—	4

(注) 非金銭報酬等の内容は、全て株式報酬型ストック・オプションであります。

### 役員ごとの連結報酬等の総額等(2022年度)

氏名 (役員区分)	連結報酬等の総額 (百万円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額 (百万円)	
			基本報酬	非金銭報酬等
毒島秀行 (取締役)	420	提出会社	277	142

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

## ● 事業等のリスク

当社グループの次期及び将来における経営成績や株価、財政状態等に影響を及ぼすおそれのある経営上のリスクに下記のものと考えられます。なお、文中の将来に関する記述は2023年3月期末現在において当社グループが想定し、判断したものでありますが、発生の可能性があるリスクのすべてを網羅したものではありません。

### ■ 市場環境の変化

当社グループの主たる事業である遊技機及び補給機器等の販売における主な顧客はパーラーです。パーラーの経営環境悪化及びそれに伴う需要の縮小や市場構造の変化は当社グループの販売成績を左右する要因になります。

特に昨今はパーラーの遊技機に対する評価の目は厳しく、ファンを飽きさせないような人気が続く商品を厳選導入する機運が強まり、その他大半の商品は十分な注目を集めるに至っておりません。当社グループでは商品競争力の強化を図りシェアの拡大につなげることを目指しておりますが、遊技機の開発には1年から2年前後の期間を要するため、開発着手後の市場ニーズの変化に柔軟に対応できなかった場合や、他社の人気商品などと販売時期が重なった場合、当社グループの販売計画や経営成績等が影響を受ける可能性が考えられます。

### ■ 法的規制について

当社グループが主たる事業とする遊技機の開発、製造及び販売に関しては、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」など様々な法規制・基準があり、これに則った厳正な運用が求められております。従って、法規制等に重大な変更が加えられた場合、当社グループの販売、経営成績等に影響を及ぼす可能性があると考えられます。

### ■ 知的財産権について

近年では、著名人やアニメ、人気キャラクターなどとタイアップした遊技機が主流となっております。こうした流れにおいて、採用キャラクターなどの肖像権や著作権といった知的財産権の取扱いが増えるに従って、知的財産を巡る係争も増加しております。

当社グループでは、「知的財産本部」を中心にして、キャラクター等の取扱いにあたっては十分な調査を実施し、当該係争を回避するため細心の注意を払っております。ただ

し、今後当社の認識しない新たな知的財産権が成立した場合には、当該権利保有者による損害賠償の請求などに至る危険性も否定できません。その際、当社側に侵害行為が認められた場合には、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

### ■ 新機種の開発について

パチンコ及びパチスロ等遊技機の製造及び販売に当たっては、一般財団法人保安通信協会(保通協)等、国家公安委員会が指定する試験機関が風営法施行規則等に基づいて実施する型式試験に適合する必要があります。昨今のファンニーズの高度化や遊技機の技術構造の進化への対応が必要となる一方で、型式試験の期間が長期間に亘ったり、適合に至らなかった場合、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性も考えられます。当社グループといたしましては、長年培ってきた商品の開発技術力やノウハウを活かして、当初計画に即した順調な新機種投入に努めてまいります。

### ■ 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響

当社グループの主要販売先である全国のパーラーにおいては、新型コロナウイルス感染症により、稼働の低下による厳しい経営環境を余儀なくされておりましたが、ウィズコロナの下で行動制限の緩和などが行われたことで、パーラーの稼働状況は改善傾向にあります。今後、新型コロナウイルス感染症が再び拡大した場合、パチンコ機関連事業・パチスロ機関連事業においては遊技機の販売、補給機器関連事業においては内装施工、補給機器等の受注に影響を及ぼす可能性があります。

一方、部材の調達状況においては、世界的な半導体等の電子部品の逼迫状況が改善しつつある中、当社グループでは、引き続き部品の先行発注、代替品の手配に注力することで、遊技機の販売台数や販売スケジュールなどへの影響を最小限に留めてまいります。さらに、状況に応じてテレワークの実施により役職員の出勤を抑えるとともに、社内外の打ち合わせにウェブ会議システムを活用することにより、各事業の進捗に遅延が生じないよう取り組んでおります。

## ● 役員プロフィール

### <取締役>

#### 取締役会長

ぶすじま ひでゆき  
**毒島 秀行**

1952年9月30日生

1985年 6月 当社常務取締役  
1988年 1月 当社専務取締役  
1992年 2月 当社代表取締役専務  
1992年 6月 当社代表取締役副社長  
1996年 6月 当社代表取締役社長  
2008年 4月 当社代表取締役会長CEO  
2022年 4月 当社取締役会長(現任)

#### 代表取締役社長CEO

いしはら あきひこ  
**石原 明彦**

1962年9月9日生

2008年 4月 当社執行役員営業本部営業企画部長  
2010年 4月 当社常務執行役員管理本部兼総務部長  
2011年 4月 当社専務執行役員管理本部長兼総務部長  
2012年 6月 当社取締役専務執行役員管理本部長兼総務部長  
2015年 4月 株式会社三共エクスセル代表取締役社長  
2020年 4月 当社副社長執行役員経営企画部長  
2020年 6月 当社取締役副社長執行役員経営企画部長(製造本部・管理本部管掌)  
2021年 4月 当社代表取締役副社長執行役員経営企画部長(製造本部・管理本部管掌)  
2021年 6月 当社代表取締役社長COO  
2022年 4月 当社代表取締役社長CEO(現任)

#### 代表取締役副社長執行役員COO

とみやま いちろう  
**富山 一郎**

1958年3月13日生

●重要な兼職の状況  
株式会社ジェイビー  
代表取締役社長

2008年 4月 当社執行役員営業本部副本部長兼近畿・四国ブロック長兼大阪支店長  
2009年 4月 当社執行役員営業本部副本部長兼近畿ブロック長兼大阪支店長  
2010年 4月 当社執行役員営業本部副本部長  
2011年 4月 当社執行役員営業本部近畿ブロック長兼大阪支店長  
2012年 4月 当社常務執行役員営業本部長兼販売戦略部長兼本店営業部統括部長  
2014年 4月 当社常務執行役員営業本部長兼販売戦略部長  
2014年 6月 当社取締役常務執行役員営業本部長兼販売戦略部長  
2015年 4月 当社取締役専務執行役員営業本部長兼販売戦略部長  
2016年 2月 当社取締役専務執行役員営業本部長兼パーラー事業部長兼販売戦略部長  
2016年 4月 当社取締役専務執行役員営業本部長兼パーラー事業部長  
2018年 4月 当社取締役副社長執行役員営業本部長兼商品本部長  
2022年 4月 当社代表取締役副社長執行役員COO 営業本部・商品本部管掌(現任)

#### 社外取締役

きたに たろう  
**木谷 太郎** ★★

1976年5月4日生

2004年 10月 弁護士登録、  
光和総合法律事務所入所(現任)  
2015年 6月 当社取締役(現任)

#### 社外取締役

やまさき ひろゆき  
**山崎 博行** ★★

1954年9月5日生

●重要な兼職の状況  
株式会社UACJ  
社外監査役

1982年 10月 監査法人中央会計事務所入所  
1994年 9月 中央監査法人社員  
2000年 8月 中央青山監査法人代表社員  
2005年 10月 同監査法人理事  
2006年 5月 同監査法人理事長代行  
2007年 11月 新日本監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)シニアパートナー  
2008年 8月 新日本有限責任監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)常務理事  
2013年 7月 日本ベンチャーキャピタル協会監事  
2017年 7月 公認会計士山崎博行事務所所長(現任)  
2018年 6月 当社取締役(現任)  
2020年 12月 株式会社ランドビジネス取締役副社長

### <監査役>

#### 常勤監査役

いがらし ようこ  
**五十嵐 洋子**

1956年9月3日生

2010年 4月 当社管理本部経理部長  
2012年 4月 当社執行役員管理本部経理部長  
2015年 4月 当社常務執行役員管理本部長  
2018年 4月 当社常務執行役員管理本部長兼事業企画部管掌  
2021年 4月 当社常務執行役員管理本部長兼事業企画部管掌兼総務部長  
2021年 6月 当社専務執行役員管理本部長兼製造本部・事業企画部管掌兼総務部長  
2022年 4月 当社専務執行役員製造本部・管理本部・事業企画部管掌  
2023年 4月 当社顧問  
2023年 6月 当社監査役(現任)

#### 監査役

いしやま としあき  
**石山 俊明**

1956年9月17日生

1994年 6月 当社監査役(現任)  
2012年 1月 野田典義税理士事務所入所(現任)  
2015年 9月 税理士登録

#### 社外監査役

さなだ よしろう  
**真田 芳郎** ★★

1957年5月8日生

1982年 4月 窪田司法書士事務所入所  
1992年 12月 司法書士登録、真田司法書士事務所所長(現任)  
2003年 6月 当社監査役(現任)

#### 社外監査役

のだ ふみよし  
**野田 典義** ★★

1959年1月26日生

1983年 8月 野田進税理士・不動産鑑定士事務所入所  
1984年 3月 税理士登録  
1986年 8月 野田典義税理士事務所所長(現任)  
2007年 6月 当社監査役(現任)

★：社外取締役 ☆：社外監査役 ★：独立役員

### 取締役及び監査役のスキルマトリックス

	氏名	役職	企業経営	業界知見	管理・経営 企画・財務	開発	製造	営業	法務・コンプライアンス
取締役	毒島 秀行	取締役会長	●	●	●				●
	石原 明彦	代表取締役社長CEO	●	●	●		●		
	富山 一郎	代表取締役副社長執行役員COO 営業本部・商品本部管掌	●	●		●		●	
	木谷 太郎	社外取締役		●					●
	山崎 博行	社外取締役	●		●				●
監査役	五十嵐 洋子	常勤監査役		●	●		●		●
	石山 俊明	監査役			●				
	真田 芳郎	社外監査役							●
	野田 典義	社外監査役			●				

(注) 1. 各人の有する専門性と経験等に基づき、当社が特に期待する分野(最大4つ)に●をつけております。

2. 上記一覧表は、各人の有する全てのスキル等を表すものではありません。

## 2023年3月期財務レビュー

当期の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、コーポレートレポート発行日現在において当社グループが判断したものであります。

### ● 当期の経営環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、ウィズコロナの下で行動制限の緩和など、各種政策が進められ、社会経済活動が正常化に向かい景気の持ち直しが期待されているものの、世界的な金融引き締めに伴う海外景気の下振れリスクや、資源価格の高騰、円安の進行による物価上昇を背景に、先行きは不透明な状況にあります。

当パチンコ・パチスロ業界では、2022年1月末を期限とする旧規則機の撤去に伴う入替需要の反動減、及び半導体等

の電子部品不足の影響などを受け、パチンコ機・パチスロ機の総販売台数は前年度を下回る結果となりました。しかしながら、パチンコ機は安定した稼働状況と購買需要で推移しており、パチスロ機は、ゲーム性が拡充された6.5号機や、遊技メダルを必要としないスマートパチスロ機の登場により市場が盛り上がりを見せております。

### ● 当期の経営成績の概況

当社グループでは、パチンコ機関連事業におきましては、実績のあるシリーズ機を始め、新規タイアップ機を織り交ぜ、ファンの多様な嗜好に沿った商品展開を行い、近年投入した商品の稼働貢献によるブランド力向上も追い風となっており、パチンコ機の販売台数が前期比6割増となり、2位以下を大きく引き離してトップシェアに返り咲くことができました。また、パチスロ機関連事業におきましては、業界最速投入となったSANKYOブランドのスマートパチスロ機第一弾「パチスロ 革命機ヴァルヴレイヴ」が、パーラー

の期待に応える稼働を見せヒット機種となったことから、パチスロ機の販売台数が前期比2.3倍となり、販売シェアの向上を果たすことができました。

以上の結果、売上高1,572億円(前期比85.4%増)、営業利益585億円(同174.1%増)、経常利益593億円(同166.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益については、投資有価証券の売却による特別利益の計上もあり468億円(同153.9%増)となりました。

### ● 売上原価、販売費及び一般管理費、利益

当期の売上原価は663億円であり、売上高に対する割合は1.4ポイント減少し、42.2%となりました。

また、販売費及び一般管理費では、販売手数料や研究開発費の増加により59億円の増加となった一方、売上高に対する割合では、10.6ポイント減少し20.6%となりました。その結果、営業利益は前期比174.1%増の585億円となり、売上高営業利益率は前期比で12.0%ポイント増加し37.2%となりました。

経常利益は、営業利益の増益に加え、受取配当金5億円を計上したことにより、前期比166.6%増の593億円となりました。

特別損益は、投資有価証券売却益70億円などを計上したことにより、特別損益合計は69億円の利益となりました。

その結果、当期の親会社株主に帰属する当期純利益は前期比153.9%増の468億円となりました。なお1株当たり当期純利益は前期の305.06円に対し807.52円となりました。

## 2023年3月期財務レビュー

## ●事業種別セグメント情報

	(百万円)		
売上高	2022年3月期	2023年3月期	前期比
パチンコ機関連事業	71,860	122,576	70.6%
パチスロ機関連事業	8,891	22,551	153.6%
補給機器関連事業	3,895	11,993	207.9%
その他の事業	210	175	△16.7%
合計	84,857	157,296	85.4%

	(百万円)		
営業利益	2022年3月期	2023年3月期	前期比
パチンコ機関連事業	24,142	54,223	124.6%
パチスロ機関連事業	1,185	9,280	683.1%
補給機器関連事業	115	742	545.2%
その他の事業	41	21	△48.8%
消去又は全社	△ 4,128	△ 5,734	—
合計	21,357	58,532	174.1%

## ●次期(2024年3月期)の業績見通し

次期(2024年3月期)につきましては、当パチンコ・パチスロ業界において、プレイヤー及び店員が一切遊技球に触れることなく遊技・計数が行えるスマートパチンコ機の導入がいよいよ始まるほか、昨年末より市場投入が始まった、遊技メダルを必要とせず、ゲーム性も拡充されたスマートパチスロ機の本格的な普及などが見込まれ、これらを契機に稼働状況の回復及び市場の活性化が期待されます。

このような環境下、当社グループでは、パチンコ機関連事業において、引き続き主力タイトルと新規タイアップ機を織り交ぜながらファンの多様な嗜好に対応するとともに、当社スマートパチンコ機第一弾については、スマート遊技機の特

性を活かしたものとし、スマートパチンコ市場においても当社グループの開発力での優位性を存分に発揮してまいります。また、パチスロ機関連事業においても、前期3タイトルの販売に留まっていたタイトル数を増加させることで、パチスロ市場における当社グループの存在感のさらなる向上を目指し、遊技機市場におけるブランド力及び販売シェアの維持・向上に取り組んでまいります。

以上に基づき、当社グループの次期のパチンコ販売台数は287千台、パチスロ販売台数は90千台を計画しており、連結業績見通しは次のとおりであります。

	(億円)		
	2023年3月期実績	2024年3月期見通し	前期比
売上高	1,572	1,750	11.3%
営業利益	585	595	1.7%
経常利益	593	600	1.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	468	415	△11.5%

## ●資産、負債、純資産に関する分析

当期末の総資産は3,659億円であり、前連結会計年度末と比べ567億円増加しました。これは主に、現金及び預金が54億円減少となりましたが、有価証券が399億円、受取手形が67億円、有償支給未収入金が51億円、売掛金が41億円、原材料及び貯蔵品が41億円、商品及び製品が18億円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は556億円であり、前連結会計年度末と比べ165億円増加しました。これは主に、電子記録債務が104億円減少となりましたが、未払法人税等が152億円、支払手形及び買掛金が57億円、未払金(流動負債「その他」に含む)が39億円、有償支給取引に係る負債(流動負債「その他」に含む)が13億円それぞれ増加したことによるものであります。



純資産は前連結会計年度末と比べ401億円増加しました。これは主に、配当金の支払い63億円、自己株式の取得7億円を計上した一方、親会社株主に帰属する当期純利益を468億円計上したことによるものであります。なお、2022年5月12日開催

の取締役会において決議された、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却につきましては、2022年5月31日に実施しております。この結果、純資産は3,102億円となり、自己資本比率は2.5ポイント減少し、84.3%となりました。

## ● キャッシュ・フローに関する分析

当期末の現金及び現金同等物(以下、資金)は、前連結会計年度末と比べ345億円増加し2,526億円となりました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べ123億円増加し351億円の資金の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益662億円、未払消費税等の増加額32億円、減価償却費18億円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額108億円、投資有価証券売却益70億円、棚卸資産の増加額67億円、有償支給未収入金の増加額51億円、法人税等の支払額45億円によるものであります。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べ22億円減少し66億円の資金の収入となりました。収入の主な内訳は、有価証券の償還による収入600億円、投資有価証券の売却による収入90億円であり、支出の主な内訳は、有価証券の取得による支出600億円、有形固定資産の取得による支出26億円によるものであります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べ97億円増加し71億円の資金の支出となりました。これは主に、配当金の支払額63億円、自己株式の取得による支出7億円によるものであります。

## ● 次期財政状態の予想

次期の財政状態の予測といたしましては、営業活動において340億円の増加を、投資活動においては設備投資により40億円の減少、また、財務活動においては配当金の支払いにより100億円の減少をそれぞれ予想しております。

この結果、キャッシュ・フローベースでの資金残高は200億円の増加を予想しております。

## ● 株主還元・配当政策

当社では、株主の皆さまへの利益の還元を経営上の最重要課題のひとつとして位置付けており、配当金につきましては、連結配当性向40%を目安とした業績連動型配当を行うことを基本方針といたします。ただし、1株当たりの年間配当金については下限を100円と設定し、安定配当の要素も取り入れることといたします。

なお、中間配当金につきましては、第2四半期累計期間の連結配当性向40%を配当金総額の目安としますが、中間配当額を決定する時点での通期1株当たり配当金予想金額の50%を上限とします。

当期の配当につきましては1株につき150円(うち中間配当60円)、次期の配当につきましては、1株につき300円(うち中間配当150円)とさせていただきます。予定ではありません。

今後の利益配分及び内部留保の活用方法につきましては、業績に応じた配当を基本としつつ、成長のための事業投資、自己株式取得による機動的な株主還元などに適正な配分となるよう有効活用してまいります。

(2023年9月21日付で開示した配当方針の変更及び配当予想の修正を反映した内容に更新しております)

## 連結経営指標

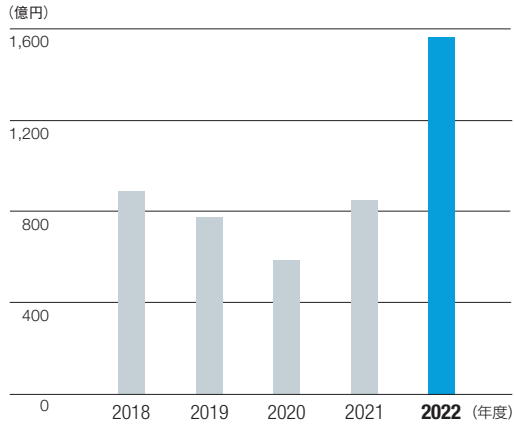
決算期	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3
<b>損益の状況(百万円):</b>					
売上高	88,558	78,416	58,129	84,857	157,296
売上原価	38,771	36,671	27,403	37,037	66,380
売上総利益	49,786	41,745	30,726	47,819	90,916
販売費及び一般管理費	28,500	29,193	24,138	26,462	32,383
営業利益	21,286	12,551	6,587	21,357	58,532
経常利益	22,300	13,476	7,488	22,257	59,341
親会社株主に帰属する当期純利益	13,384	13,045	5,749	18,466	46,893
<b>キャッシュ・フローの状況(百万円):</b>					
営業キャッシュ・フロー	16,828	18,971	10,563	22,707	35,103
減価償却費	3,057	3,476	2,398	2,113	1,838
投資キャッシュ・フロー	△ 4,367	△ 21,748	29,638	8,877	6,655
フリー・キャッシュ・フロー	12,461	△ 2,777	40,201	31,584	41,758
現金及び現金同等物	274,295	192,294	203,318	218,012	252,609
<b>財政状態(百万円):</b>					
総資産	399,585	325,232	292,104	309,213	365,950
純資産	337,377	269,521	268,887	270,120	310,259
自己資本	336,045	267,946	267,121	268,519	308,420
<b>1株当たりデータ(円):</b>					
1株当たり当期純利益(EPS)	164.88	183.43	93.97	305.06	807.52
1株当たり純資産	4,139.74	4,380.33	4,365.81	4,609.23	5,311.78
1株当たり配当金	150.00	150.00	150.00	100.00	150.00
<b>主な指標:</b>					
営業利益率(%)	24.0	16.0	11.3	25.2	37.2
当期純利益率(ROS)(%)	15.1	16.6	9.9	21.8	29.8
株主資本利益率(ROE)(%)	4.0	4.3	2.1	6.9	16.3
総資産利益率(ROA)(%)	5.6	3.7	2.4	7.4	17.6
総資産回転率(倍)	0.22	0.22	0.19	0.28	0.47
財務レバレッジ(倍)	1.18	1.19	1.15	1.12	1.16
自己資本比率(%)	84.1	82.4	91.4	86.8	84.3
配当性向(%)	91.0	81.8	159.6	32.8	18.6
<b>事業データ:</b>					
パチンコ販売台数(台)	196,007	149,520	126,565	164,590	268,726
パチスロ販売台数(台)	17,435	28,869	7,679	22,433	51,581
従業員数(名)	982	957	964	906	864
<b>環境データ:</b>					
CO <sub>2</sub> 排出量スコープ1(t-CO <sub>2</sub> )	1,198	1,102	998	973	959
CO <sub>2</sub> 排出量スコープ2(t-CO <sub>2</sub> )	4,657	5,022	4,376	4,310	4,307
電力使用量(連結)(MWh)	8,939	9,114	8,376	8,951	9,299
電力使用量(単体)(MWh)	5,135	5,128	4,939	4,936	4,970
産業廃棄物排出量(工場)(t)	145.3	111.0	243.9	79.0	306.0
水使用量(工場)(m <sup>3</sup> )	1,646	1,414	1,233	1,755	2,725

(注) ROA = 経常利益 / 総資産 (年間平均)

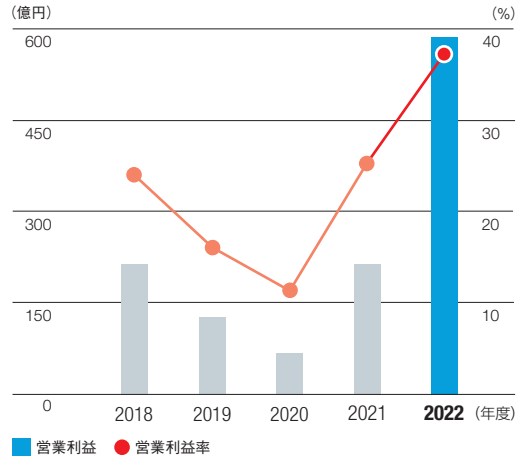
# 財務・環境・市場データ

## ▶ 財務データ

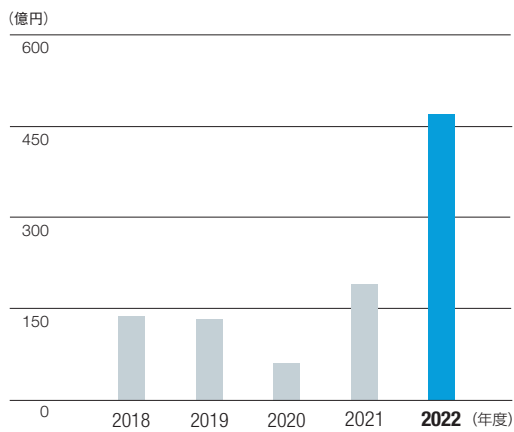
### 売上高



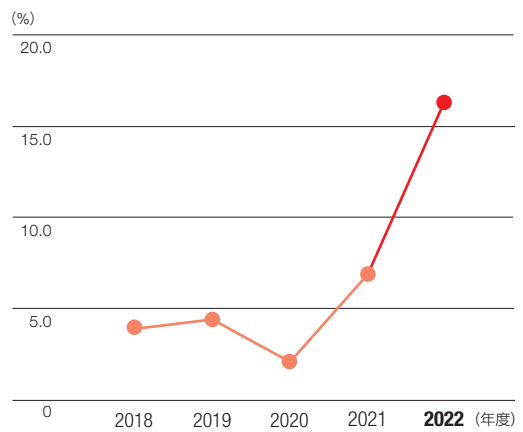
### 営業利益・営業利益率



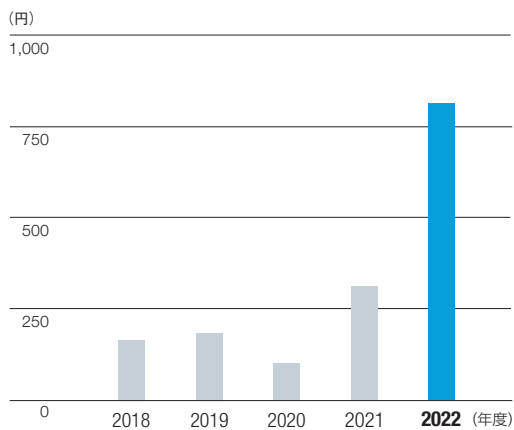
### 親会社株主に帰属する当期純利益



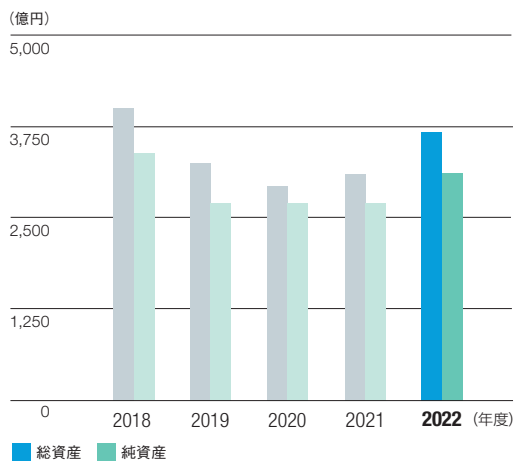
### 株主資本利益率(ROE)



### 1株当たり当期純利益(EPS)

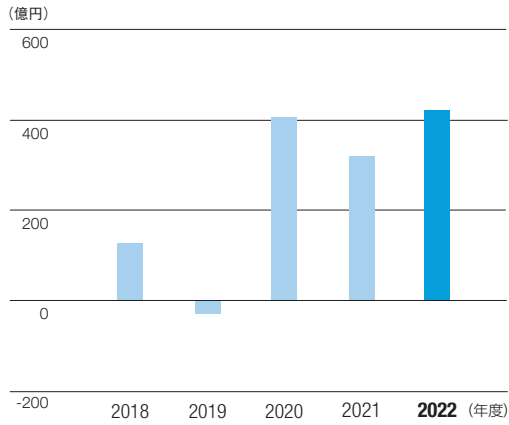


### 総資産・純資産

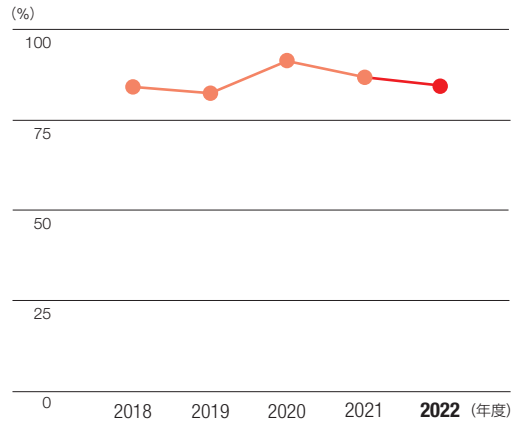


財務・環境・市場データ

フリー・キャッシュ・フロー

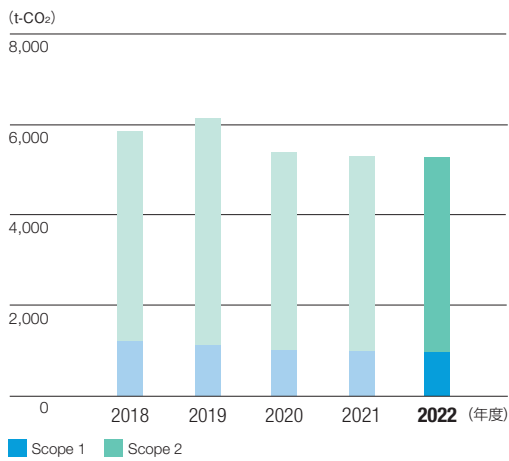


自己資本比率

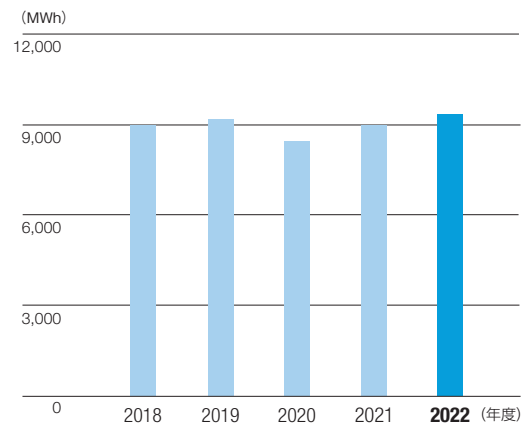


▶ 環境データ

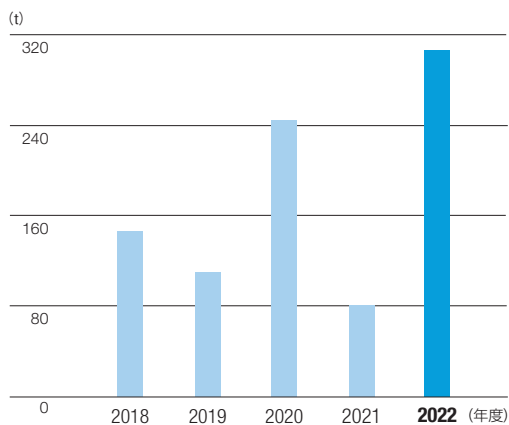
CO<sub>2</sub>排出量(SCOPE 1, 2)



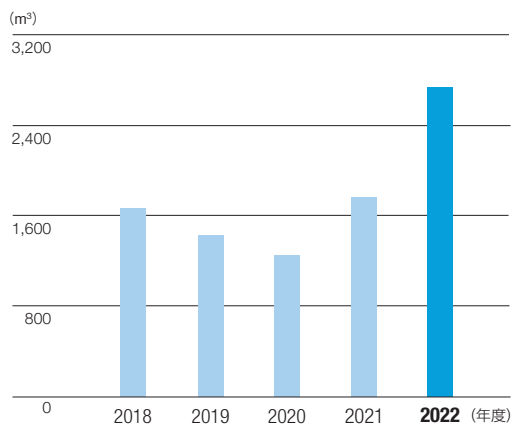
電力使用量(連結)



産業廃棄物排出量(工場)



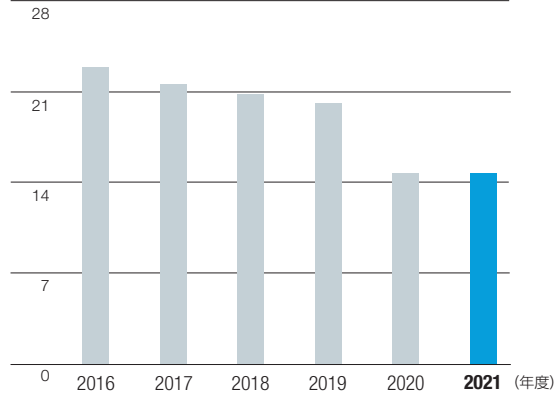
水使用量(工場)



## ▶市場データ

### 貸玉料・貸メダル料

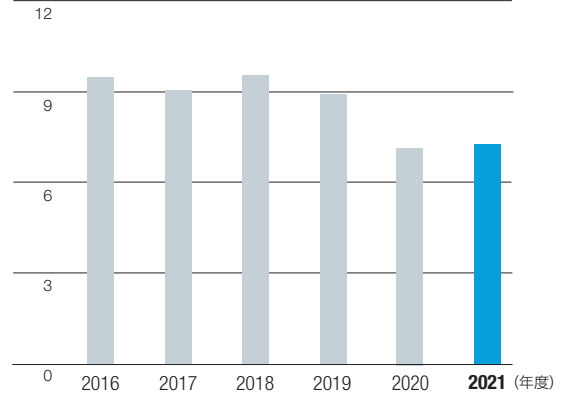
(兆円)



出所：日本生産性本部「レジャー白書2022」

### パチンコ・パチスロファン人口

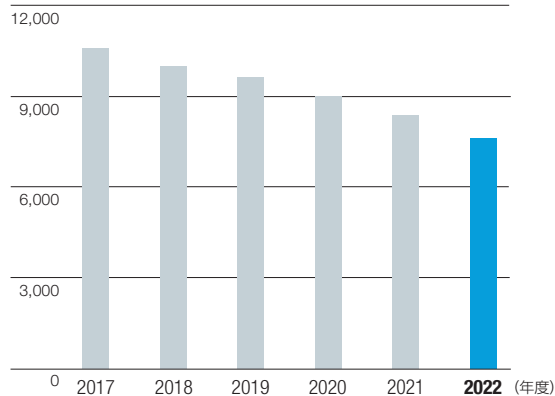
(百万人)



出所：日本生産性本部「レジャー白書2022」

### パーラー店舗数

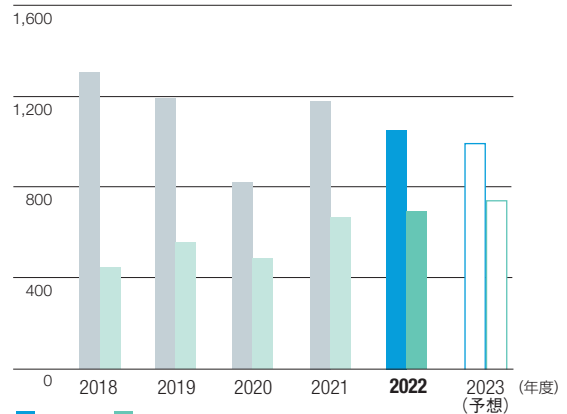
(店数)



出所：警察庁

### パチンコ/パチスロ機総販売台数

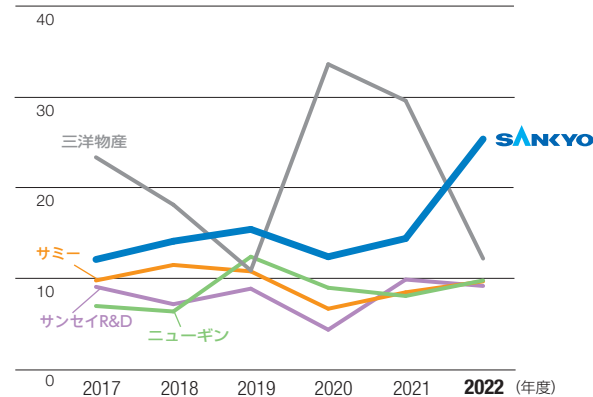
(千台)



出所：パチンコ機：当社推計 / パチスロ機：矢野経済研究所

### パチンコ機販売数シェア (台数ベース)

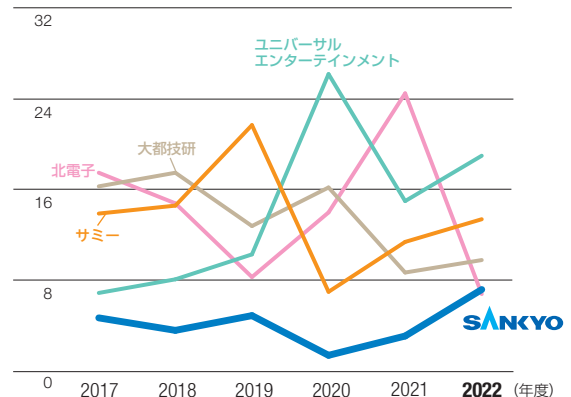
(%)



出所：矢野経済研究所

### パチスロ機販売数シェア (台数ベース)

(%)



出所：矢野経済研究所

## 連結財務諸表

## ● 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	98,013	<b>92,610</b>
受取手形	9,189	<b>15,905</b>
売掛金	8,040	<b>12,200</b>
有価証券	134,999	<b>174,999</b>
商品及び製品	1,908	<b>3,760</b>
仕掛品	22	<b>801</b>
原材料及び貯蔵品	5,889	<b>10,029</b>
有償支給未収入金	4,671	<b>9,802</b>
その他	2,126	<b>1,704</b>
貸倒引当金	△1	<b>△17</b>
流動資産合計	264,859	<b>321,797</b>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,043	<b>13,954</b>
減価償却累計額	△8,585	<b>△8,598</b>
建物及び構築物(純額)	5,457	<b>5,355</b>
機械装置及び運搬具	7,367	<b>7,363</b>
減価償却累計額	△6,930	<b>△6,813</b>
機械装置及び運搬具(純額)	436	<b>550</b>
工具、器具及び備品	13,004	<b>12,678</b>
減価償却累計額	△10,637	<b>△9,615</b>
工具、器具及び備品(純額)	2,367	<b>3,062</b>
土地	17,687	<b>17,477</b>
建設仮勘定	30	<b>217</b>
有形固定資産合計	25,980	<b>26,663</b>
無形固定資産		
その他	164	<b>178</b>
無形固定資産合計	164	<b>178</b>
投資その他の資産		
投資有価証券	13,288	<b>11,436</b>
長期貸付金	61	<b>55</b>
繰延税金資産	4,127	<b>5,099</b>
その他	743	<b>748</b>
貸倒引当金	△12	<b>△29</b>
投資その他の資産合計	18,209	<b>17,311</b>
固定資産合計	44,353	<b>44,153</b>
資産合計	309,213	<b>365,950</b>

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,539	<b>14,301</b>
電子記録債務	10,454	<b>—</b>
未払法人税等	4,299	<b>19,578</b>
契約負債	4	<b>15</b>
賞与引当金	734	<b>781</b>
株主優待引当金	122	<b>151</b>
資産除去債務	2	<b>—</b>
その他	6,789	<b>12,351</b>
流動負債合計	30,946	<b>47,180</b>
固定負債		
退職給付に係る負債	4,911	<b>4,967</b>
資産除去債務	73	<b>75</b>
その他	3,162	<b>3,467</b>
固定負債合計	8,147	<b>8,510</b>
負債合計	39,093	<b>55,691</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,840	<b>14,840</b>
資本剰余金	23,750	<b>23,750</b>
利益剰余金	264,842	<b>293,670</b>
自己株式	△40,558	<b>△29,602</b>
株主資本合計	262,874	<b>302,658</b>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,646	<b>5,791</b>
退職給付に係る調整累計額	△1	<b>△30</b>
その他の包括利益累計額合計	5,645	<b>5,761</b>
新株予約権	1,600	<b>1,839</b>
純資産合計	270,120	<b>310,259</b>
負債純資産合計	309,213	<b>365,950</b>

## ● 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	84,857	157,296
売上原価	37,037	66,380
売上総利益	47,819	90,916
販売費及び一般管理費	26,462	32,383
営業利益	21,357	58,532
営業外収益		
受取利息	84	73
受取配当金	529	553
その他	292	184
営業外収益合計	906	811
営業外費用		
投資事業組合運用損	3	—
その他	2	1
営業外費用合計	6	1
経常利益	22,257	59,341
特別利益		
固定資産売却益	239	75
投資有価証券売却益	3,071	7,004
関係会社株式売却益	13	—
ゴルフ会員権売却益	5	—
特別利益合計	3,330	7,079
特別損失		
固定資産売却損	21	22
固定資産廃棄損	32	117
関係会社株式評価損	2	—
ゴルフ会員権売却損	2	—
ゴルフ会員権評価損	4	—
減損損失	—	22
特別損失合計	64	162
税金等調整前当期純利益	25,523	66,259
法人税、住民税及び事業税	5,406	20,388
法人税等調整額	1,651	△1,023
法人税等合計	7,057	19,365
当期純利益	18,466	46,893
親会社株主に帰属する当期純利益	18,466	46,893

## ● 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	18,466	46,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△495	145
退職給付に係る調整額	△19	△29
その他の包括利益合計	△515	115
包括利益	17,951	47,009
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,951	47,009
非支配株主に係る包括利益	—	—

## 連結財務諸表

## ● 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	14,840	23,750	254,138	△31,767	260,961	6,142	17	6,160	1,766	268,887
当期変動額										
剰余金の配当			△7,654		△7,654					△7,654
親会社株主に帰属する 当期純利益			18,466		18,466					18,466
自己株式の取得				△9,236	△9,236					△9,236
自己株式の処分			△108	445	337					337
自己株式の消却					—					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△495	△19	△515	△165	△680
当期変動額合計	—	—	10,704	△8,791	1,913	△495	△19	△515	△165	1,232
当期末残高	14,840	23,750	264,842	△40,558	262,874	5,646	△1	5,645	1,600	270,120

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	14,840	23,750	264,842	△40,558	262,874	5,646	△1	5,645	1,600	270,120
当期変動額										
剰余金の配当			△6,396		△6,396					△6,396
親会社株主に帰属する 当期純利益			46,893		46,893					46,893
自己株式の取得				△766	△766					△766
自己株式の処分			△17	71	54					54
自己株式の消却			△11,652	11,652	—					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						145	△29	115	238	354
当期変動額合計	—	—	28,828	10,956	39,784	145	△29	115	238	40,139
当期末残高	14,840	23,750	293,670	△29,602	302,658	5,791	△30	5,761	1,839	310,259



## ● 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,523	66,259
減価償却費	2,113	1,838
株式報酬費用	168	288
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	33
賞与引当金の増減額(△は減少)	△14	47
株主優待引当金の増減額(△は減少)	17	29
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△126	13
受取利息及び受取配当金	△614	△627
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△218	△53
固定資産廃棄損	32	117
減損損失	—	22
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,071	△7,004
関係会社株式売却損益(△は益)	△13	—
関係会社株式評価損	2	—
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	△2	—
ゴルフ会員権評価損	4	—
売上債権の増減額(△は増加)	△6,362	△10,876
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,551	△6,771
仕入債務の増減額(△は減少)	10,855	△4,418
有償支給未収入金の増減額(△は増加)	△3,196	△5,130
未払金の増減額(△は減少)	68	481
未払消費税等の増減額(△は減少)	589	3,253
その他	188	1,559
小計	22,391	39,062
利息及び配当金の受取額	541	507
法人税等の支払額	△361	△4,539
法人税等の還付額	136	72
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,707	35,103
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	5,554	—
有価証券の取得による支出	△60,000	△60,000
有価証券の償還による収入	60,000	60,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,968	△2,690
投資有価証券の売却による収入	4,218	9,064
関係会社株式の売却による収入	370	—
貸付金の回収による収入	232	25
その他	469	256
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,877	6,655
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△9,236	△766
配当金の支払額	△7,654	△6,396
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,890	△7,163
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	14,694	34,596
現金及び現金同等物の期首残高	203,318	218,012
現金及び現金同等物の期末残高	218,012	252,609

# 会社情報／株式情報

## 会社概要 (2023年3月31日現在)

### 商号

株式会社 SANKYO

### 本社

〒150-8327  
東京都渋谷区渋谷三丁目29番14号  
電話：03-5778-7777(代表)  
FAX：03-5778-6731



本社外観

### 三和工場

〒372-0011  
群馬県伊勢崎市三和町2732-1



三和工場

### 設立

1966年4月

### 資本金

148億4千万円

### 従業員数

864名 (連結)  
737名 (単体)

## 役員 (2023年6月29日現在)

### 取締役会長

毒島 秀行

### 専務執行役員

小倉 敏男

### 代表取締役社長 (CEO)

石原 明彦

### 常務執行役員

高井 克昌  
東郷 裕二  
高橋 博史  
安藤 正登

### 代表取締役副社長執行役員 (COO)

富山 一郎

### 社外取締役

木谷 太郎  
山崎 博行

### 執行役員

尼子 勝紀  
長谷川 浩二  
高林 慎悟  
周藤 圭二  
井上 卓  
赤石 昌大  
堤 順一  
依田 英之  
毒島 壮  
羽地 隆

### 常勤監査役

五十嵐 洋子

### 監査役

石山 俊明

### 社外監査役

真田 芳郎  
野田 典義

## 株式情報 (2023年3月31日現在)

### 事業年度

4月1日から翌年3月31日まで

### 定時株主総会

6月開催

### 基準日

定時株主総会 3月31日  
期末配当 3月31日  
中間配当 9月30日

### 発行可能株式総数

144,000,000株

### 発行済株式総数

66,339,100株

### 単元株式数

100株

### 株主数

11,043名

### 上場取引所

東京証券取引所 プライム市場

### 証券コード

6417

### 株主名簿管理人

三井住友信託銀行株式会社

### 会計監査人

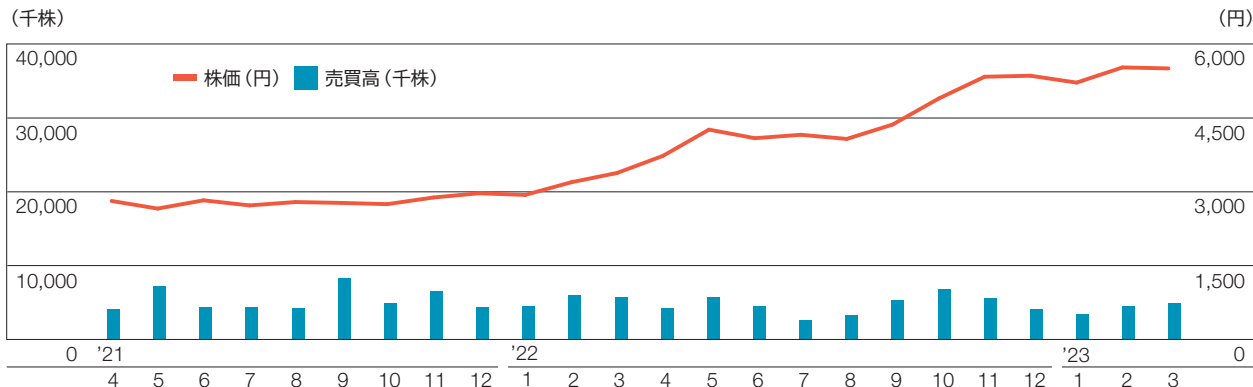
EY新日本有限責任監査法人

## 大株主の状況 (2023年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,447	9.38
株式会社マーフコーポレーション	5,346	9.20
光通信株式会社	4,574	7.87
毒島 秀行	3,876	6.67
毒島 章子	1,976	3.40
赤石 典子	1,906	3.28
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,859	3.20
株式会社UH Partners 2	1,625	2.79
BNYM AS AGT / CLTS NON TREATY JASDEC	1,235	2.12
株式会社りそな銀行	937	1.61

(注) 1. 持株数は千株未満、持株比率は小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。  
2. 持株比率は自己株式(8,275,662株)を控除して計算しております。

## 株価と売買高の推移



## 詳細に関するお問い合わせ先

株式会社SANKYO 経営企画部 〒150-8327 東京都渋谷区渋谷三丁目29番14号  
TEL：03-5778-7773 FAX：03-5778-6731 <https://www.sankyo-fever.co.jp/>

Good luck. Good life.

**SANKYO**

<https://www.sankyo-fever.co.jp/>